

# 東京都公立大学法人 財務レポート2020

事業年度 2019年4月1日 - 2020年3月31日



2020年4月1日付で大学・法人の名称を変更しました。

変更後の名称は、「首都大学東京」が「東京都立大学」、「産業技術大学院大学」が「東京都立産業技術大学院大学」、「公立大学法人首都大学東京」が「東京都公立大学法人」であり、本財務レポートにおいては全て変更後の名称を用います。



# ●目次●

東京都公立大学法人について .....	1
財務レポートの目的について .....	1
2019 年度 教育・研究の充実に向けた取組 .....	2
〈都立大〉 TMU プレミアム・カレッジを開講 .....	2
〈産技大〉 研究科再編 .....	3
〈高専〉 情報セキュリティ技術者育成プログラムの修了者を輩出 .....	4
2019 年度 主要トピックス .....	5
グローバル化に向けた取組 .....	5
教育・学生支援の充実に向けた取組 .....	6
研究の充実、東京都との連携に向けた取組 .....	7
法人運営、社会貢献の促進に向けた取組 .....	8
貸借対照表の概要 .....	9
損益計算書の概要 .....	11
キャッシュ・フロー計算書の概要 .....	13
行政サービス実施コスト計算書の概要 .....	14
利益の処分に関する書類の概要 .....	15
決算報告書の概要 .....	15
財務諸表等の経年推移 .....	16

# 東京都公立大学法人について

東京都公立大学法人は、以下の2大学1高専を運営しています。



2005年に東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京都立保健科学大学、東京都立短期大学を統合して新たに設置した公立大学です。



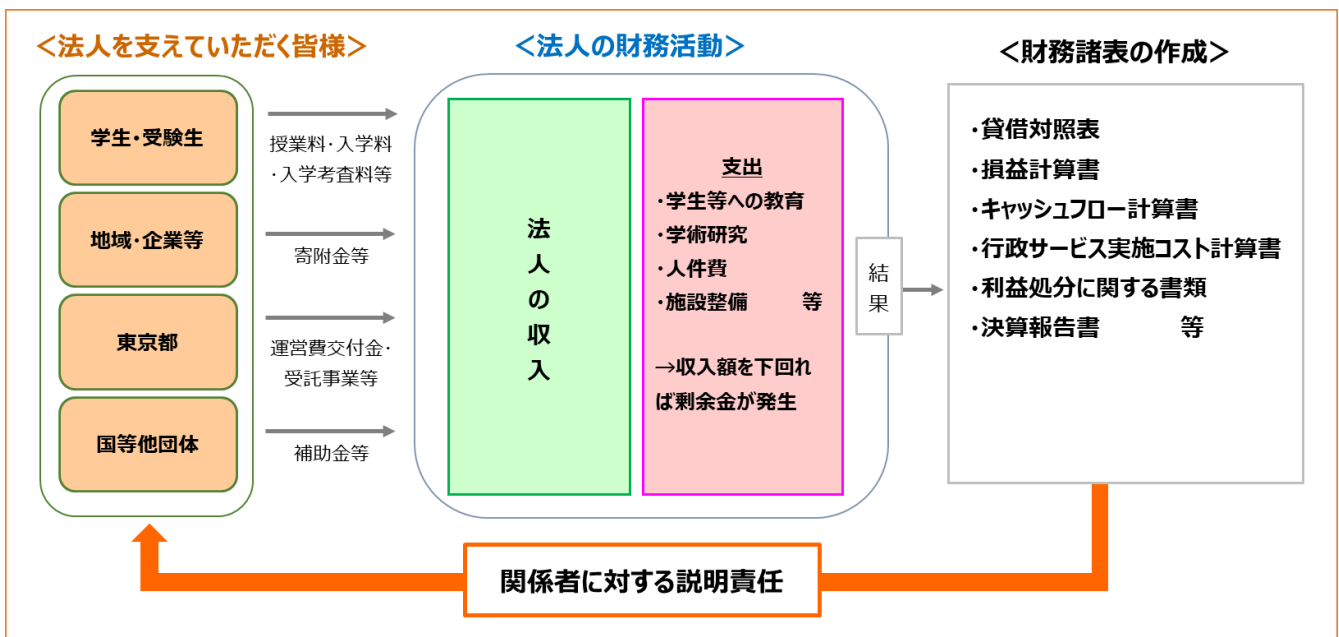
首都東京の産業をリードする高度専門職人材の育成を目的とした専門職学位課程1専攻3コースで構成される公立の大学院大学です。



首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とした高等専門学校です。本科と専攻科で構成されています。

# 財務レポートの目的について

- 2019 事業年度の財務諸表について、2020 年 9 月 24 日付けで東京都知事の承認を受けました。
- 「東京都公立大学法人 財務レポート」は以下のように2大学1高専を支えていただく関係者の皆様に対して、法人の財務状況、運営状況を分かりやすくお伝えすることが目的です。



## 2019 年度 教育・研究の充実に向けた取組

### 〈都立大〉 TMU プレミアム・カレッジを開講



【▲講演会の様子】

学ぶ意欲に溢れた 50 歳以上の方を対象とした「学び」と「新たな交流の場」として、2019 年 4 月、東京都立大学南大沢キャンパスに「TMU プレミアム・カレッジ（現東京都立大学プレミアム・カレッジ）」を開講しました。

2019 年度は 53 名が入学し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマに、歴史、心理学、自然科学といった幅広い教育分野において独自のカリキュラムを提供しました。

また教室で学ぶだけでなく、東京都等との連携に基づき、都庁各局が有する多様な現場を学びの場として活用するなど、「五感で実感する」フィールドワークを多数実施しました。

さらに、全員がゼミナールに所属し、担当教員の指導の下、1 年間の学びの成果である修了論文を作成するとともに、「成果発表会」を南大沢キャンパス内にある TMU ギャラリーで開催し、カレッジ生をはじめ、都立大教員や正規学生及び地域の方々にも公開しました。

2020 年度入学希望者確保に向けては、広く都民等を対象とした講演会、模擬授業等のイベントをはじめ、様々な媒体による広報活動を積極的に展開しました。個別相談では、一人ひとりにカレッジの魅力について説明し対応しました。

プレミアム・カレッジでは、本科（1 年目のコース）修了後も引き続きカレッジで学びたいというニーズに応えるため、2 年目のプログラムとなる「専攻科」の準備を行いました。

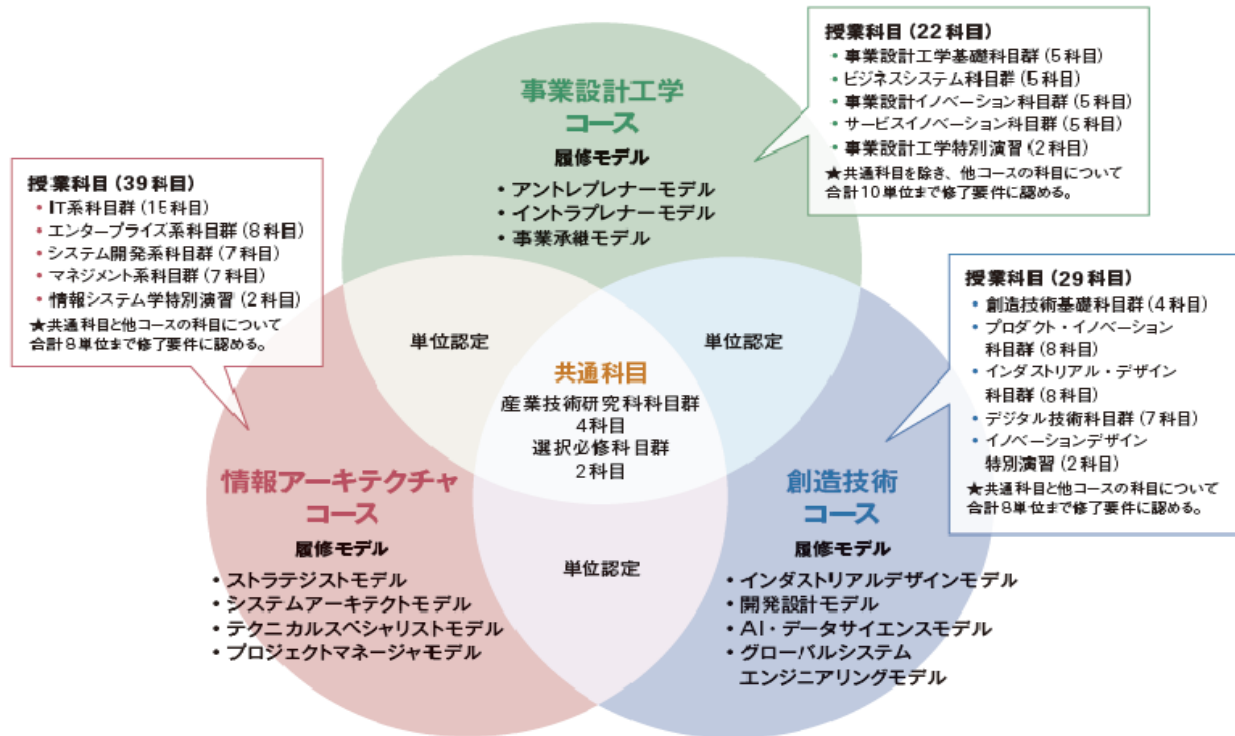
その結果、2020 年度は、本科第二期生・専攻科第一期生、合わせて 85 名（2020 年 4 月 1 日現在）のカレッジ生が入学しました。



【▲東京都「夢の島熱帯植物館」でのフィールドワークの様子】

## 〈産技大〉 研究科再編

### 専攻履修モデル



産業技術研究科における既存の専攻を統合・再編し、2020年4月から新課程である産業技術専攻を開設しました。背景として、人生100年時代や働き方改革等の社会・産業構造の劇的変化の中で、2018年に実施した外部委託調査では、国や東京都、産業界における社会人の学び直しに対するニーズが高まってきていることがわかり、こうした要請に応えるために再編したものです。

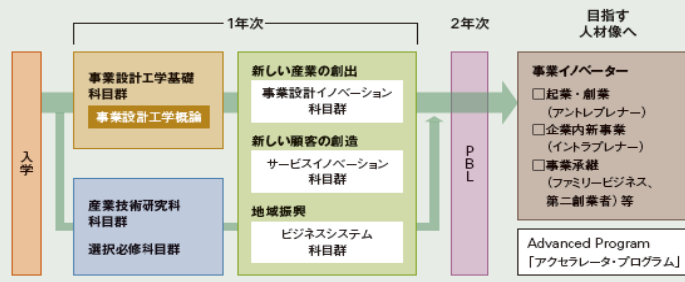
### 事業設計工学コース

事業イノベーターに

- 必要とされる知識・スキル
- 必要な業務遂行能力(コンピテンシー)の修得を目指します

**1年次** 起業・創業・事業承継などを通じて、どのように価値あるビジネスをつくりだすかについて、基本的な考え方と関連する方法論を中心に学修します。

**2年次** PBL型科目を通じて、修得した知識を適切に使いこなせるよう、1年次の科目で学修した知識を実践の場で使用・経験する環境を提供し、「事業イノベーター」に必要な業務遂行能力を養成します。



産業技術専攻には、3つのコースを設置しています。新設の学位プログラムである「事業設計工学コース」では、工学的な設計手法や最適化手法を活用し、産業技術分野に経営学の知見と科学的手法を導入することで、起業・創業・事業承継等を通して新しい産業を創り出す高度専門職業人（事業イノベーター）を育成していきます。情報アーキテクチャコースと創造技術コースでは従来の教育体系を踏襲しています。

ITとデザインエンジニアリングの連携に基づいた新たな産業の創出により、起業、創業、事業承継に資する高度専門職人材の育成を総合的に実施することを目的として、専攻内で横断的に学修を進められる体制を整備しています。

### 〈高専〉 情報セキュリティ技術者育成プログラムの修了者を輩出



【▲授業の様子】

高専では多くの人・企業・情報が集まる首都東京の情報セキュリティ人材を育成することを目的に2016年4月度から情報セキュリティ技術者育成プログラムを開始し、2019年3月に本科情報セキュリティ技術者育成プログラムから第1期の修了者を輩出しました。

また、2019年4月から専攻科情報セキュリティ技術者育成プログラムが開始されています。専攻科情報セキュリティ技術者育成プログラムにおいては、企業で活躍されているセキュリティエンジニアの方々に授業を担当して頂き、より実践的かつ高度な情報セキュリティ技術者の育成を目指しています。

専攻科生チームは、2019年10月に開催された高専生の情報科学の知識やセキュリティ技術を研鑽する場である「KOSEN セキュリティコンテスト 2019」で優勝し、上位大会である「SECCON CTF(国内)」の出場権を獲得しました。2019年12月に開催された「SECCON CTF(国内)」では5位に入賞し、チーム賞として文部科学大臣賞を受賞しました。

また、情報セキュリティ技術者育成プログラム履修生は、中学生向けの情報セキュリティ勉強会「サイバーセキュリティ TOKYO for Junior」やICT勉強会「ICT基礎Lab. for Junior」を企画・運営し、社会貢献活動も積極的に行いました。



【▲優勝した専攻科生チーム「LynT4x」】

## 2019年度 主要トピックス

### グローバル化に向けた取組

#### 〈都立大〉 五大陸国際学生シンポジウムの開催



東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）の応援プログラムとして、オリンピックシンボルの由来である「五大陸」の名を冠した「五大陸国際学生シンポジウム」を開催しました。海外の学生との交流等を通じて、都立大の学生の国際感覚の涵養につながりました。（参加者：一般聴講者を含め 443 名）  
【◀シンポジウムの様子】

#### 〈都立大〉 国際副専攻コース設立 5 周年記念セミナーの開催

主専攻科目の履修と並行して、海外留学が必修の「国際副専攻コース」の科目を履修することで、主専攻の専門知識に加えて、確かなコミュニケーション力や多様な文化に適応可能な実行力を身につける「国際副専攻コース」の設立 5 周年を記念し、「国際キャリアパスを考える」をテーマにセミナーを開催しました。



【セミナーの様子 ▶】

#### 〈都立大〉 新たな国際交流プログラムの実施



交流重点校との間で実施する共同教育プログラム「グローバル・ディスカッション・キャンプ（GDC）」をレスター大学と試行開催し、「Life to Cosmos: From Biochemical, Biomedical and Environmental Studies to Space Research」というテーマのもと、両大学の学生が一週間にわたり、グループ討議及び合同プレゼンテーションを行いました。レスター大学からは教員 2 名及び学生 5 名、都立大から教員 9 名及び関係研究室等の学生 21 名が参加しました。

【◀GDC 開催中の学生交流の様子】

#### 〈産技大〉 アジア諸国等の大学等との連携

アジア諸国の大学ネットワーク（APEN）の第 1 回総会及び島しょ振興ワークショップを八丈島で開催するとともに、エジプト政府高等教育省が選抜派遣した学部学生を対象とした産技大におけるサマーコースの実施や第 74 回国連総会議長及び国連日本政府代表部大使他計 7 名の視察を受け入れるなど、アジア諸国等の大学等との連携を強化しました。

【第 1 回 APEN 総会の様子 ▶】



#### 〈高専〉 2 つの海外体験プログラムを実施

国際的に活躍できる技術者の育成のため、法人の 2 大学 1 高専の学生がチームを組み、海外でのフィールドワーク等を通して共通の課題に取り組むグローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）と、高専の学生が海外企業における職場体験や英語学習、先端技術に触れるインターナショナル・エデュケーション・プログラム（IEP）を実施し、計 70 名の学生が参加しました。また、GCP では現地の日系企業で働く日本人による研修を行い、海外で働くイメージを得る機会となりました。



【▲GCP の海外プログラムの様子】



# 2019年度 主要トピックス

## 教育・学生支援の充実に向けた取組

### 〈都立大〉大学院分野横断プログラムから初めての修了者を輩出



主に博士前期課程の学生を対象として、主専攻での学びに加えて、主専攻に関連する授業科目及び研究科や専攻の枠を超えた分野横断的な授業科目で構成される体系的なプログラムを履修する大学院分野横断プログラムにおいて、初のプログラム修了者を輩出しました。（超伝導理工学プログラム：7名、生体理工学プログラム：6名）  
【◀プログラム修了式の様子】

### 〈都立大〉法曹コース（法曹養成プログラム）の開設準備

連携法科大学院における教育課程と一貫的に接続する体系的な教育課程を編成することにより、法学部の法曹志望者や法律の学修に関心を有する学生に対して、学部段階からより効果的な教育を行い、法科大学院進学後の司法試験早期合格のための基礎的能力を涵養する法曹コース（連携法曹基礎課程）の2020年度開設に向けて準備を整えました。

【カリキュラム図▶】



### 〈都立大〉ボランティア活動の支援体制の充実

東京2020大会に向けて、ラグビーワールドカップ2019日本大会の公式ボランティアプログラム「NO-SIDE」への参加支援や「外国人おもてなし語学ボランティア講座」（東京都共催）を実施するなど、様々なボランティアの場面においてリーダーとして求められる知識・技術を持つ学生を育成するとともに、新たに荒川キャンパスにボランティアセンターを開設し、支援体制の拡充を図りました。

【荒川キャンパスのボランティアセンターの様子▶】



### 〈産技大〉AIIT PBLプロジェクト成果発表会を開催



【▲会場の様子】

2020年2月11日（火・祝）に、2020 AIIT PBLプロジェクト成果発表会を東京国際フォーラムで開催しました。当日は、2年生が1年間かけて取り組んだプロジェクトの成果を、一般の方をはじめ産業界、教育界等からの来場者を前に発表しました。PBL（Project Based Learning）とは実務体験型の教育手法であり、産技大ではプロジェクトの明確なゴールを設定し、課題を達成する過程で高度専門職技術者に必要な実践的なスキル、ノウハウ及びコンピテンシーを身につけることができます。

### 〈高専〉航空技術者育成プログラムから初めての修了生を輩出

首都圏における空港の機能強化に寄与するため、今後の技術知識レベルの高度化にも対応できる航空技術者を育成することを目的とする航空技術者育成プログラムにおいて、初の修了生7名を輩出し、6名が航空機整備企業に、1名が航空エンジン等を製造する総合重工業メーカーに就職しました。

【講義の様子▶】



## 2019年度 主要トピックス

### 研究の充実、東京都との連携に向けた取組

#### 〈都立大〉科学研究費助成事業の新規採択率向上に向けた取組

2019年度の新規採択率は34.1%（「挑戦的研究（開拓・萌芽）」を除く）と前年度から6.5ポイント改善しました。また、2020年度の新規採択率の更なる向上を目的に、研究種目を限定せずに申請書類の組織的な作成支援（2018年度は「若手研究」のみ支援）や、キャンパスごとに科研費セミナー、ワークショップ及び科研費説明会等を実施しました。

【科研費セミナー▶】



#### 〈都立大〉「子どもの貧困調査研究コンソーシアム」を発足



都立大の子ども・若者貧困研究センターを事務局とし、大阪府立大学、北海道大学、東京医科歯科大学、沖縄大学及び日本福祉大学で、子どもの貧困に関する国内の調査研究拠点を構築し、学際的な共同研究体制を整備することで、子どもの貧困に関する調査研究を発展させ、国・自治体において「証拠（エビデンス）に基づく政策立案」を普及させることを目的として、日本初の「子どもの貧困調査研究コンソーシアム」を発足しました。

【▲コンソーシアム ホームページ (<https://kodomo-hinkon-research.org/>)】

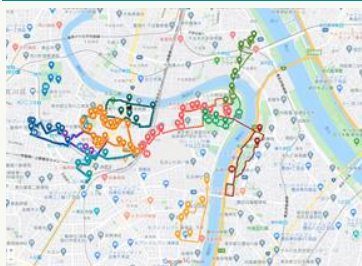
#### 〈産技大〉教育研究成果の発信と開発型研究の推進



高度専門職人材教育に関する研究と調査を行い、その質的向上に資するとともに成果を発信することを目的に、AIIT 高度専門職人材教育研究センターを2019年4月に設置しました。また、研究分野の深化及び研究成果の社会への還元を目的として、学際的な4つの研究所を運営するとともに、2020年度からは合計6つの研究所を運営する準備を整えました。

【◀ネットワークサービスプラットフォーム研究所の多言語対応スマートロボット】

#### 〈高専〉東京2020大会に資する研究の推進



東京2020大会支援に向けた取組の一環として、2016年度から、車いす利用者にとって必要な段差やトイレの場所などの情報をスマートフォンの地図上に表示し、スムーズな移動を支援する「快適環境マップ」を荒川区教育委員会、地域の中学校との協働により作成し、2019年度に完成しました。中学校の生徒数名が夏休み中に実際に車いすを使って荒川区内を回り、車いす利用者の目線で気付いたことなどをまとめて発表するなど東京2020大会支援のみならず、中学生の障がい者理解を促すことにもつながりました。

【▲快適環境マップ（Google マイマップで作成）】

#### 〈法人〉東京都との連携事業の推進

東京都が設置した公立大学法人としての強みを活かし、首都東京が抱える行政課題の解決に資するため、2019年7月4、5日に東京都庁において、施策提案発表会を開催し、基調講演2件のほか、40件の施策提案を実施しました。また、こうした取組を契機として、東京都下水道局と法人において、2020年4月1日からの包括連携協定を締結し、共同研究等の推進に向けて取組を開始しました。



【▲施策提案発表会の様子】

## 2019年度 主要トピックス

### 法人運営、社会貢献の促進に向けた取組

#### 〈都立大〉障がい者スポーツの普及振興

障がい者スポーツ事業は、広く一般の方を対象とし、参加者がその競技のルールや特徴等を楽しく理解できるように実戦形式で実施しています。2019年度からは、従来より競技のバリエーションを増やすとともに、主に運動の苦手な方を対象とした「ユニバーサルスポーツ体験教室」や次の世代を担う小中学生を対象とした「子どもパラスポーツ体験教室」など、開講教室ごとに主要ターゲット層を設定し、参加者がより理解を深められやすいよう工夫しました。



【子どもパラスポーツ体験教室の様子▲】

#### 〈産技大〉AIIT シニアスタートアッププログラムを開講



【▲檜原村 PBL キャンプの様子】

生涯現役都市の実現に向けた取組の一環として、起業に挑戦するシニア層を後押しし、起業のための高レベルの知識・スキルの修得を目指す、AIIT シニアスタートアッププログラムを開講し、21名の修了生を輩出しました。檜原村 PBL キャンプでは、「檜原村における地域ビジネスを考える」をテーマに、地元事業者との意見交換等のフィールドワークを行った後、各チームで事業化に向けた戦略マップ等の構築を行い、最終日に事業化プランの発表を行いました。

#### 〈高専〉自治体等と連携した地域貢献

地域貢献を主な目的とし、荒川区との少年少女体験教室「大きな紙ヒコーキを作って飛ばそう」や荒川区・北区との「中学生ロボットコンテスト」を実施するなど、小中学生に科学・技術への関心を持ってもらえるような共催講座を実施しました。また、東京都が主催する科学技術週間特別行事「Tokyo ふしぎ祭（サイ）エンス」において、子ども向けの工作教室や、ロボット操縦体験講座等を実施しました。



【Tokyo ふしぎ祭（サイ）エンスの様子▲】

#### 〈法人〉プレゼンス向上に向けた積極的な広報展開

2020年4月からの大学及び法人の名称変更や各大学・高専の特長を効果的に伝えるため、専門家の知見を活用しながら内容や手法等を吟味し、名称変更に関する PR 動画や各大学・高専の取組、教育研究（発表会等）を YouTube 等で発信するなど、都民等が各大学・高専を身近に感じられるようソーシャルメディアを積極的に活用した広報を展開することにより、プレゼンスの向上を図りました。



【▲名称変更に関する PR 動画】

#### 〈法人〉「100歳大学」特別講演会を実施



【▲リンダ・グラットン氏による講演の様子】

生涯現役都市の実現に向けた「100歳大学」の取組の一環として、世界的大ベストセラー「LIFE SHIFT」により人生100年時代の生涯を通じたブラッシュアップを提唱するリンダ・グラットン氏（ロンドン・ビジネススクール教授）を招いた特別講演会を開催しました。多くの方からお申し込みいただき、一般公募による抽選の結果、300名を超える方にご来場いただき、大盛況のうちに終了しました。

## 貸借対照表の概要（詳細は16ページに記載）

### ？ 貸借対照表とは？

年度末日において「何を保有しているか」という観点から表しているものです。  
「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」の3つの部で構成されています。

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度
<b>【資産の部】</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>144,263</b>	<b>146,294</b>
土地	86,035	86,035
建物・構築物	48,375	49,677
工具器具備品等	3,668	4,052
図書・美術品	5,671	5,590
建設仮勘定	513	939
<b>無形固定資産</b>	<b>436</b>	<b>396</b>
ソフトウェア等	339	302
特許権・商標権等	97	93
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,793</b>	<b>5,813</b>
有価証券	4,642	5,645
<b>流動資産</b>	<b>6,244</b>	<b>4,317</b>
現金及び預金	2,017	1,576
有価証券	2,300	1,300
未収入金	1,855	1,388
<b>計</b>	<b>155,738</b>	<b>156,821</b>

	2019年度	2018年度
<b>【負債の部】</b>		
<b>固定負債</b>	<b>13,471</b>	<b>14,510</b>
資産見返負債	12,432	13,387
長期未払金	1,025	1,109
資産除去債務（長期）	12	11
<b>流動負債</b>	<b>6,638</b>	<b>5,625</b>
未払金	5,483	4,494
<b>計</b>	<b>20,110</b>	<b>20,135</b>

<b>【純資産の部】</b>		
<b>資本金</b>	<b>147,930</b>	<b>147,930</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>△17,266</b>	<b>△16,407</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>4,963</b>	<b>5,162</b>
目的積立金	3,530	4,006
積立金	958	460
当期末処分利益	276	552
<b>計</b>	<b>135,627</b>	<b>136,685</b>

### 【貸借対照表の財務指標】

#### 流動比率:短期的な支払能力

(流動資産／流動負債) = **94.1%**

(2018年度:76.7%)

⇒業務上の余裕金を元本保証の有価証券等の安全資産で運用しており、支払財源の確保に支障はありません。

#### 自己資本比率:返済義務のない資本の割合

(純資産の合計／資産の合計) = **87.1%**

(2018年度:87.2%)

## 貸借対照表の概要

### 資産の部

#### ? 資産の部とは？

法人が所有する**財産や権利**のことで、それによりサービス提供能力（教育・研究の実施能力）または将来の経済的便益が期待されるもの。具体的には、土地、建物、工具器具備品、有価証券、現金等です。

#### 【主な増減要因等】

有形固定資産 1442.6 億円（△20.3 億円）

南大沢キャンパス入退室管理システム等の施設整備費工事等により資産額が増加したものの、減価償却費がそれを上回り、結果として 20.3 億円減少しています。

投資有価証券等 46.4 億円（△10.0 億円）

流動資産の有価証券 23.0 億円（+10.0 億円）

1 年以内に満期を迎える有価証券の表示区分変更に伴う増減です。

現金及び預金 20.2 億円（+4.4 億円）

有価証券が満期償還されたことによる増加です。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

### 負債の部

#### ? 負債の部とは？

**支払、返済等の現在の義務**であって、その履行が法人に対して、将来、サービスの提供（教育・研究の実施）または経済的便益の減少を生じさせるものをいいます。具体的には、未払金、預り金、前受金等です。

#### 【主な増減要因等】

未払金 54.8 億円（+9.9 億円）

工事関連経費、退職給付の増加により、9.9 億円増加しています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

### 純資産の部

#### ? 純資産の部とは？

法人の業務を確実に実施するために拠出された**財産的基礎**及びその業務に関連し発生した**剰余金**のことです。

#### 【主な増減要因等】

積立金 9.6 億円（+5.0 億円）

2018 年度決算の利益処分確定により、新たに積み立てられた 5.0 億円が増加しています。

資本剰余金 △172.7 億円（△8.6 億円）

施設整備費・目的積立金等、都の意図・承認により取得した固定資産の減価償却等により、8.6 億円減少しています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

## 損益計算書の概要（詳細は18ページに記載）

### ？ 損益計算書とは？

1年間に発生した教育・研究に係るすべての費用とすべての収益を記載しているものです。  
法人の運営状況を明らかにします。

(単位 百万円)

	2019年度	2018年度
<b>経常費用</b>	<b>26,869</b>	<b>26,410</b>
<b>業務費</b>	<b>業務費（人件費等除）</b>	<b>9,001</b>
	教育経費	4,766
	研究経費	2,317
	教育研究支援経費	1,673
	<b>人件費</b>	<b>14,778</b>
	受託研究費・共同研究費・ 受託事業費	1,075
<b>一般管理費</b>	<b>2,218</b>	<b>1,899</b>
<b>財務費用</b>	<b>16</b>	<b>18</b>
<b>雑損</b>	<b>21</b>	<b>11</b>
<b>臨時損失</b>	<b>216</b>	<b>224</b>
<b>当期総利益</b>	<b>276</b>	<b>552</b>
<b>計</b>	<b>27,362</b>	<b>27,188</b>

	2019年度	2018年度
<b>経常収益</b>	<b>27,020</b>	<b>26,906</b>
<b>運営費交付金収益</b>	<b>16,717</b>	<b>17,064</b>
<b>学生納付金等</b>	<b>6,126</b>	<b>6,084</b>
授業料・入学金・検定料収益	6,023	5,991
その他収益	103	92
<b>施設費収益</b>	<b>1,125</b>	<b>571</b>
受託研究・共同研究・ 受託事業等収益	1,378	1,526
<b>資産見返負債戻入</b>	<b>1,193</b>	<b>1,161</b>
<b>財務収益</b>	<b>87</b>	<b>88</b>
<b>雑益</b>	<b>391</b>	<b>409</b>
<b>臨時利益</b>	<b>21</b>	<b>12</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>320</b>	<b>269</b>
<b>計</b>	<b>27,362</b>	<b>27,188</b>

### 【損益計算書の財務指標】

	2019年度	2018年度	2017年度
教育経費比率	19.4%	19.2%	19.3%
研究経費比率	9.4%	9.6%	9.8%
人件費比率	60.0%	58.4%	58.2%
一般管理費比率	9.0%	7.8%	7.6%

#### 【指標の算定式】

教育経費比率 = 教育経費 / 業務費

研究経費比率 = 研究経費 / 業務費

人件費比率 = 人件費 / 業務費

一般管理費比率 = 一般管理費 / 業務費

### 【セグメント（2大学1高専）別（百万円）】

法人・東京都立大学			東京都立産業技術大学院大学			東京都立産業技術高等専門学校		
経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率
22,643	12,225	54.0%	1,102	574	52.1%	3,123	1,979	63.4%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	10,417	46.0%		528	47.9%		1,143	36.6%
経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率
22,532	13,425	59.6%	1,206	976	80.9%	3,280	2,316	70.6%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	9,107	40.4%		230	19.1%		964	29.4%

## 損益計算書の概要

### 経常費用

#### ？費用とは？

費用とは、**法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の減少又は負債の増加（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の減少**をいいます。具体的には消耗品費、物品費、人件費等金銭の支出を伴うものと、減価償却費のように金銭の支出を伴わないものがあります。

#### 【主な増減要因等】

##### 教育経費 47.7 億円（+0.6 億円）

学生等に行われる教育に要する経費です。

WEB システム改修委託費等が減少したものの、施設整備費関連等により修繕費が増加したため、0.6 億円増加しています。

##### 研究経費 23.2 億円（△0.3 億円）

大学各学部・高専や研究科等における研究に要する経費で、研究環境の整備に要する経費も含まれます。

施設整備費関連等により修繕費が増加したものの、国外旅費の減少等により 0.3 億円減少しています。

##### 教育研究支援経費 16.7 億円（△2.8 億円）

図書館の運営等、大学・高専全体の教育研究の支援に要する経費です。

図書館改修工事等により修繕費が増加したものの、次期教育研究用情報システムの更新関連費用の減少等により、2.8 億円減少しています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

### 経常収益

#### ？収益とは？

収益とは、**法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の増加又は負債の減少（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の増加**をいいます。具体的には運営費交付金収益、授業料収益などがあり、教育・研究などの業務運営を行ううえで発生した費用をどのような財源で賄っているかを示しています。

#### 【主な増減要因等】

##### その他収益 1 億円（+0.1 億円）

オープンユニバーシティの受講者増加や、TMU プレミアム・カレッジ（現東京都立大学プレミアム・カレッジ）及び AIIT シニアスタートアッププログラムの開講等により、0.1 億円増加しています。

##### 受託研究・共同研究・受託事業等収益 13.8 億円（△1.5 億円）

大型の提案公募型研究が終了したこと等に伴い、1.5 億円減少しています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

# キャッシュ・フロー計算書の概要（詳細は19ページに記載）

## ？キャッシュ・フロー計算書とは？

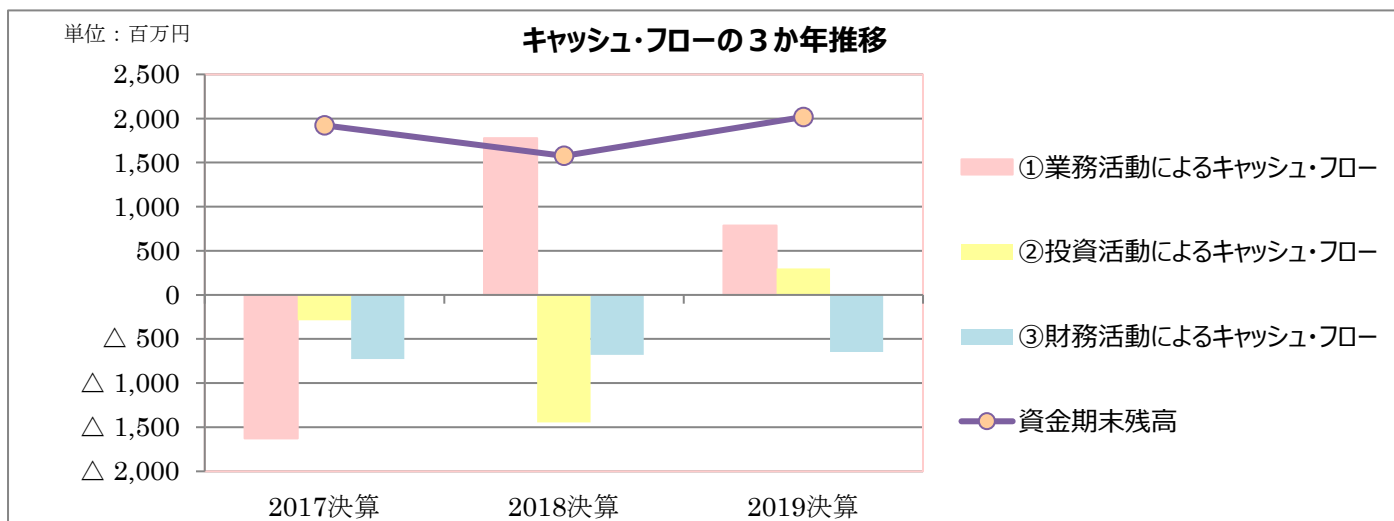
1年間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、活動別に表示したものです。  
貸借対照表や損益計算書からは読み取れない、**実際の資金の流れ**を表しています。

単位：百万円	2019決算	増△減 (2018比)
<b>①業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>786</b>	<b>△992</b>
通常の業務活動による資金受入	24,700	△1,007
通常の業務活動による支出	△23,913	14
<b>②投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301</b>	<b>1,747</b>
固定資産等の取得による支出	211	1,194
資金運用	90	552
<b>③財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△647</b>	<b>34</b>
リース債務返済・利息の支払	△647	34
<b>④資金に係る換算差額</b>	<b>△0</b>	<b>△2</b>
<b>⑤資金増加額(①+②+③+④)</b>	<b>440</b>	<b>785</b>
<b>⑥資金期首残高</b>	<b>1,576</b>	<b>△344</b>
<b>資金期末残高(⑤+⑥)</b>	<b>2,017</b>	<b>440</b>

通常業務の実施によって出入りする資金の動きを表したものの。

固定資産、有価証券の取得及び償還による資金の動きを表したものの。将来の運営基盤の確立に向けた投資状況。

資金の調達及び返済等に関する活動の収支を表したものの。



## 【参考】キャッシュ・フロー計算書のパターン

		今回の決算						
業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
民間企業の 場合の判定	△	○	○	◎	△	△	×	×
	業務で十分な資金を生み出しているが、資産売却や借入も行っている状態	資産売却をして借入を返済するなど財務体質を改善している状態	借入をし、積極的な投資を行っている状態	業務で十分な資金を生み出し、設備投資や借入の返済もできている状態	借入の増加、資産売却により資金を調達している状態	資産売却により借入を返済している状態	資金不足により、借入を増やし、設備投資を行っている状態	過去に獲得した資金の中から設備投資等と借入金を返済している状態



# 行政サービス実施コスト計算書の概要（詳細は20ページに記載）

## 行政サービス実施コスト計算書とは？

1年間の業務運営に関し、**都民のみなさまに負担いただいているコスト**を明らかにするものです。  
通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を差し引いたものに、制度上費用に含まれない負担額や東京都等が政策的に免除している経費を加えることで算出します。

単位：百万円	2019決算	増△減 (2018比)
<b>① 業務費用</b>	<b>19,274</b>	<b>573</b>
損益計算書上の費用	27,085	450
(控除) 自己収入等	△ 7,811	123
<b>② 損益外減価償却・損益外減損損失・除売却差額相当額</b>	<b>3,290</b>	<b>21</b>
<b>③ 引当外賞与・退職給付増加見積額</b>	<b>△ 114</b>	<b>△ 234</b>
<b>④ 機会費用</b>	<b>251</b>	<b>2</b>
無償・減額の使用料	244	△ 3
東京都出資の機会費用	6	6
<b>行政サービス実施コスト (①+②+③+④)</b>	<b>22,701</b>	<b>362</b>

### 都からの財源で賄われているコスト

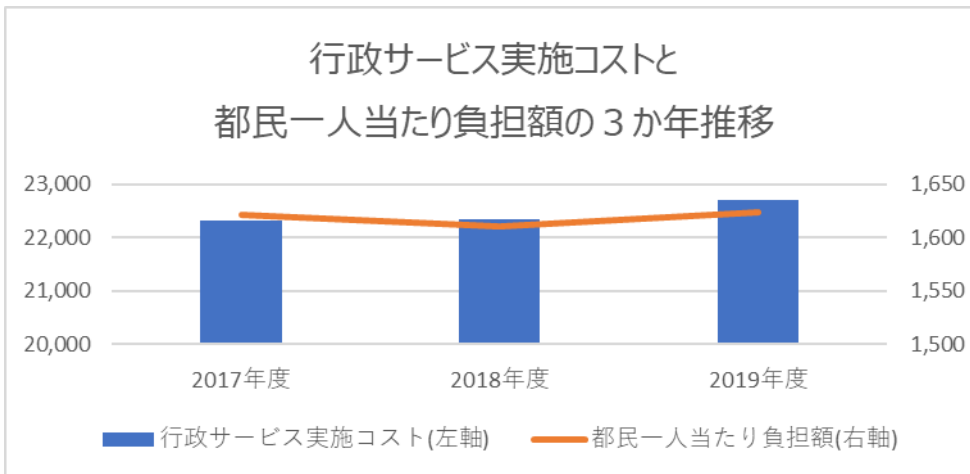
損益計算書上の費用から授業料等の自己収入を差し引いたもの。

### 損益計算書上に計上されないコスト

都から出資された資産等の減価償却費等で制度上費用とならない負担相当額。

### 免除もしくは軽減されているコスト

都などの資産利用に関して、大学法人ゆえに優遇された相当額。



## 都民一人当たりの負担額

**1,624円**

運営コスト 22,701 百万円 ÷ 人口 13,982,622 人  
(2020年4月1日現在)

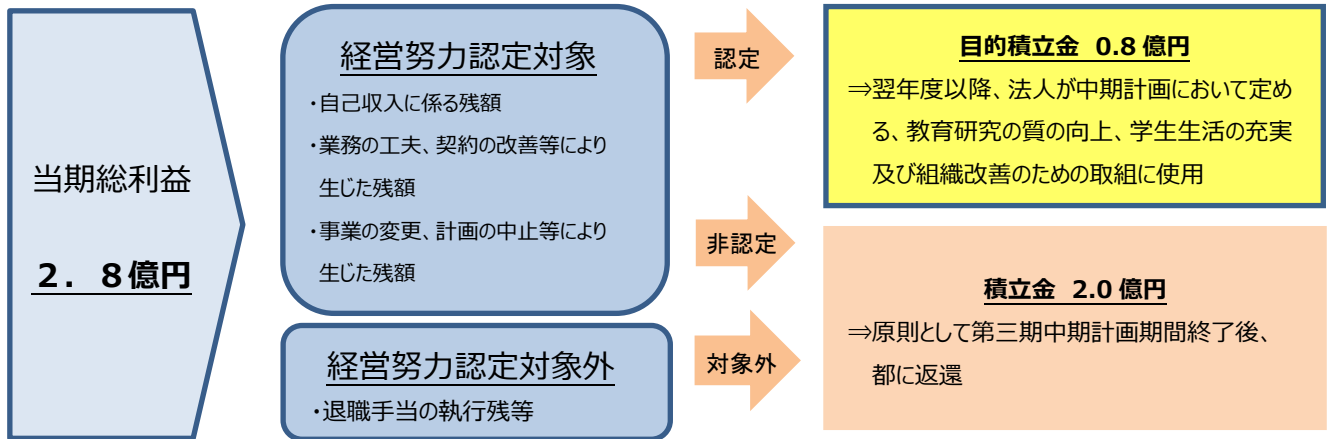
(参考) 2018年度 1,609円

計算上ですが、都民一人当たり 1,624 円をご負担いただく中で、教育、研究、地域・社会貢献等を推進しています。

## 利益の処分に関する書類の概要

### ？利益の処分に関する書類とは？

当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。経営努力により利益が発生した場合、東京都知事の認定を受けた金額については、翌事業年度に繰り越し、特定の事業に使用することができます。



## 決算報告書の概要（詳細は21ページに記載）

### ？決算報告書とは？

東京都の会計基準である現金主義により、公立大学法人の一会計期間における予算と決算を対比し、法人の運営状況を報告するものです。発生主義で作成される損益計算書とは数値が一致しません。

単位：百万円	2019決算	増△減 (2018比)
<b>【収入の部】</b>	<b>28,151</b>	<b>△410</b>
運営費交付金収入	17,313	△895
施設費補助金収入	2,907	380
自己収入	5,861	29
授業料及入学検定料収入	5,519	16
その他収入	342	13
外部資金収入	1,595	△78
効率化推進積立金取崩	0	△14
目的積立金取崩	476	169
<b>【支出の部】</b>	<b>27,869</b>	<b>△172</b>
業務費	23,375	△418
教育研究経費	17,118	△646
管理費	6,257	228
施設整備費	2,907	380
外部資金研究費	1,588	△133

### 【主な増減要因等】

- 運営費交付金収入  
GOS 推進事業にかかる経費等を確保する一方、高専航空実習棟工事完了等により、9 億円減少しています。  
〈GOS 推進事業とは〉  
G・・・Global / O・・・Only One / S・・・Senior  
を推進する事業です。
- 自己収入  
オープンユニバーシティの有料受講者増加や TMU プレミアム・カレッジ（現東京都立大学プレミアム・カレッジ）及び AIIT シニアスタートアッププログラムの開講等により、0.3 億円増加しています。
- 外部資金収入  
提案公募型研究等の減少に伴い、0.8 億円減少しています。
- 業務費  
情報システム機器等更新経費の減少に伴い、4.2 億円減少しています。

### ？現金主義と発生主義の違い

**現金主義**は、現金の出入りのみを計上する考え方です。

**発生主義**は、現金の出入りのみならず、経済上の事実・原因が発生したときに計上する考え方です。

# 財務諸表等の経年推移

## ●貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

資産の部						
科 目	2014年度 (2015.3.31)	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)
<b>固定資産</b>	<b>149,756</b>	<b>148,065</b>	<b>147,363</b>	<b>153,129</b>	<b>152,503</b>	<b>149,493</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>144,237</b>	<b>142,710</b>	<b>142,023</b>	<b>147,400</b>	<b>146,294</b>	<b>144,263</b>
土地	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035
建物	73,787	74,867	76,299	84,195	85,739	87,984
減価償却累計額	△ 27,889	△ 30,318	△ 32,198	△ 35,447	△ 38,789	△ 42,161
減損損失累計額	△ 0	△ 24	-	-	-	-
構築物	3,383	3,550	3,854	4,375	4,447	4,449
減価償却累計額	△ 1,096	△ 1,228	△ 1,364	△ 1,535	△ 1,710	△ 1,886
減損損失累計額	△ 11	△ 24	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10
機械装置	16	29	29	29	29	25
減価償却累計額	△ 9	△ 9	△ 12	△ 15	△ 18	△ 17
工具器具備品	15,008	15,578	16,657	18,179	18,834	19,097
減価償却累計額	△ 10,773	△ 11,592	△ 13,034	△ 14,252	△ 14,796	△ 15,439
減損損失累計額	-	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3
図書	5,133	5,252	5,351	5,442	5,520	5,601
美術品・収蔵品	69	69	69	69	69	69
船舶	6	6	6	6	6	6
減価償却累計額	△ 2	△ 4	△ 5	△ 6	△ 6	△ 6
車両運搬具	60	54	32	31	31	31
減価償却累計額	△ 42	△ 40	△ 23	△ 20	△ 25	△ 27
建設仮勘定	561	513	338	327	939	513
<b>無形固定資産</b>	<b>214</b>	<b>260</b>	<b>262</b>	<b>246</b>	<b>396</b>	<b>436</b>
特許権	34	35	39	37	40	35
商標権	0	-	-	-	-	-
意匠権	0	0	0	-	-	-
ソフトウェア	125	172	169	145	302	339
特許権等仮勘定	52	50	50	53	51	59
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	8	-	-
その他の無形固定資産	2	2	2	2	2	2
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,303</b>	<b>5,095</b>	<b>5,077</b>	<b>5,482</b>	<b>5,813</b>	<b>4,793</b>
投資有価証券	4,678	4,275	4,273	5,298	5,645	4,642
長期性預金	600	600	600	-	-	-
敷金・保証金	25	220	204	183	167	151
<b>流動資産</b>	<b>6,932</b>	<b>6,969</b>	<b>7,879</b>	<b>4,524</b>	<b>4,317</b>	<b>6,244</b>
現金及び預金	3,575	4,691	4,564	1,921	1,576	2,017
未収学生納付金収入	1	1	1	1	0	14
有価証券	1,300	1,700	1,300	1,100	1,300	2,300
前払費用	9	29	29	33	34	36
未収収益	11	11	11	12	12	12
未収入金	2,032	532	1,966	1,463	1,402	1,868
貸倒引当金	-	-	-	△ 15	△ 14	△ 12
立替金	1	2	4	8	4	6
仮払金	0	0	-	-	-	0
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>156,689</b>	<b>155,035</b>	<b>155,243</b>	<b>157,654</b>	<b>156,821</b>	<b>155,738</b>

# 財務諸表等の経年推移

## ●貸借対照表（負債の部・純資産の部）

（単位：百万円）

負債の部						
科目	2014年度 (2015.3.31)	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)
<b>固定負債</b>	<b>12,813</b>	<b>13,546</b>	<b>13,209</b>	<b>13,638</b>	<b>14,510</b>	<b>13,471</b>
資産見返負債	11,592	12,574	12,557	12,663	13,387	12,432
資産見返運営費交付金等	5,825	6,864	7,110	6,914	7,148	6,696
資産見返補助金等	33	27	22	18	24	23
資産見返寄附金	379	394	393	428	404	419
資産見返物品受贈額	4,810	4,721	4,639	4,911	4,815	4,718
建設仮勘定等見返運営費交付金	473	269	53	73	45	120
建設仮勘定見返施設費	62	283	327	305	942	446
建設仮勘定見返補助金等	7	12	11	12	5	7
建設仮勘定見返寄附金	0	-	-	-	-	-
引当金	1	3	4	5	1	1
退職給付引当金	1	3	4	5	1	1
資産除去債務	181	-	-	-	11	12
長期未払金	1,037	968	647	970	1,109	1,025
<b>流動負債</b>	<b>5,969</b>	<b>5,629</b>	<b>6,095</b>	<b>5,663</b>	<b>5,625</b>	<b>6,638</b>
預り施設費	-	-	-	-	-	0
預り補助金等	7	1	5	0	1	3
寄附金債務	224	432	416	403	372	390
前受受託研究費	113	125	129	201	207	109
前受共同研究費*	-	-	-	-	-	61
前受受託事業費等	16	114	74	65	15	14
未払金	5,130	4,289	4,934	4,473	4,494	5,483
未払費用	85	87	104	92	86	91
未払消費税等	29	37	11	-	38	28
前受金	3	3	3	1	8	11
預り科学研究費補助金等	184	194	234	231	236	259
預り金	159	143	163	173	152	171
引当金	1	1	2	1	0	0
賞与引当金	1	1	2	1	0	0
資産除去債務	-	183	-	-	-	-
その他の流動負債	12	13	14	18	11	12
<b>負債合計</b>	<b>18,782</b>	<b>19,175</b>	<b>19,304</b>	<b>19,301</b>	<b>20,135</b>	<b>20,110</b>
純資産の部						
科目	2014年度 (2015.3.31)	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)
<b>資本金</b>	<b>141,601</b>	<b>141,601</b>	<b>141,601</b>	<b>147,930</b>	<b>147,930</b>	<b>147,930</b>
地方公共団体出資金	141,601	141,601	141,601	147,930	147,930	147,930
<b>資本剰余金</b>	<b>△ 10,567</b>	<b>△ 12,750</b>	<b>△ 13,109</b>	<b>△ 14,509</b>	<b>△ 16,407</b>	<b>△ 17,266</b>
資本剰余金	16,484	17,042	18,604	20,382	21,741	24,173
損益外減価償却累計額 (△)	△ 27,051	△ 29,772	△ 31,714	△ 34,891	△ 38,149	△ 41,440
損益外減損損失累計額 (△)	△ 0	△ 20	-	-	-	-
<b>利益剰余金</b>	<b>6,871</b>	<b>7,008</b>	<b>7,445</b>	<b>4,931</b>	<b>5,162</b>	<b>4,963</b>
前中期目標期間繰越積立金	3,184	2,889	2,565	4,327	4,006	3,530
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	1,890	1,714	1,655	-	142	197
積立金	1,171	1,536	2,076	-	460	958
当期末処分利益	625	868	1,148	603	552	276
<b>純資産合計</b>	<b>137,906</b>	<b>135,860</b>	<b>135,938</b>	<b>138,352</b>	<b>136,685</b>	<b>135,627</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>156,689</b>	<b>155,035</b>	<b>155,243</b>	<b>157,654</b>	<b>156,821</b>	<b>155,738</b>

### 【財務指標】（貸借対照表）

流動比率	116.1%	123.8%	129.3%	79.9%	76.7%	<b>94.1%</b>
自己資本比率	88.0%	87.6%	87.6%	87.8%	87.2%	<b>87.1%</b>

\*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

# 財務諸表等の経年推移

## ●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)
<b>経常費用</b>	<b>24,680</b>	<b>25,459</b>	<b>26,097</b>	<b>26,511</b>	<b>26,410</b>	<b>26,869</b>
業務費	22,191	23,635	24,303	24,601	24,480	24,612
教育経費	3,822	4,062	4,402	4,744	4,702	4,766
研究経費	2,113	2,844	2,657	2,411	2,350	2,317
教育研究支援経費	1,181	1,355	1,629	1,863	1,948	1,673
受託研究費	683	832	917	993	1,023	641
共同研究費*	-	-	-	-	-	318
受託事業費	402	388	503	257	171	115
役員人件費	157	157	149	141	139	144
教員人件費	10,570	10,677	10,560	10,540	10,382	10,768
職員人件費	3,258	3,317	3,484	3,649	3,764	3,865
一般管理費	2,465	1,790	1,761	1,867	1,899	2,218
財務費用	20	27	19	19	18	16
雑損	2	6	12	22	11	21
<b>経常収益</b>	<b>25,350</b>	<b>25,887</b>	<b>27,051</b>	<b>27,026</b>	<b>26,906</b>	<b>27,020</b>
運営費交付金収益	15,681	16,439	16,674	16,834	17,064	16,717
授業料収益	5,247	5,229	5,176	5,156	5,139	5,174
入学金収益	633	622	621	631	633	627
検定料収益	202	206	214	217	218	220
オープンユニバーシティ収益	49	50	53	49	61	66
オープンインスティテュート収益	0	-	-	-	-	-
社会人教育プログラム収益	21	23	23	21	30	36
受託研究収益	689	829	920	1,009	1,030	616
共同研究収益*	-	-	-	-	-	323
受託事業等収益	408	393	511	263	182	120
寄附金収益	182	209	226	279	272	264
施設費収益	427	137	851	863	571	1,125
補助金等収益	77	81	83	50	40	53
資産見返負債戻入	1,266	1,151	1,134	1,151	1,161	1,193
資産見返運営費交付金等戻入	985	941	923	935	928	961
資産見返補助金等戻入	17	10	8	6	3	3
資産見返寄附金戻入	176	124	120	108	134	134
資産見返物品受贈額戻入	87	75	82	101	95	93
財務収益	88	88	84	84	88	87
受取利息	3	3	2	1	0	0
有価証券利息	85	84	82	83	85	87
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-	2	-
雑益	374	423	474	411	409	391
科学研究費間接経費収益	252	268	274	285	270	260
建物管理費等負担金収益	40	35	30	30	32	29
国際交流会館使用料収益	13	14	3	11	15	16
センター試験経費収益	13	15	14	14	15	13
学生寮収益	9	6	8	9	10	10
設備機器貸付料収益	1	1	1	2	1	1
ロケーションボックス収益	1	1	2	1	0	0
その他収益	41	81	139	56	62	58
<b>経常利益</b>	<b>670</b>	<b>427</b>	<b>953</b>	<b>514</b>	<b>495</b>	<b>150</b>
<b>臨時損失</b>	<b>434</b>	<b>79</b>	<b>426</b>	<b>145</b>	<b>224</b>	<b>216</b>
固定資産撤去費用	-	-	-	-	-	197
固定資産除却損	255	78	426	145	218	18
減損損失	-	1	-	-	-	-
過年度損益修正損	179	-	-	-	6	0
<b>臨時利益</b>	<b>44</b>	<b>22</b>	<b>19</b>	<b>5</b>	<b>12</b>	<b>21</b>
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
保険収益	34	1	0	0	-	2
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	1	1
資産見返負債戻入	10	20	19	5	10	18
<b>当期純利益</b>	<b>280</b>	<b>370</b>	<b>546</b>	<b>374</b>	<b>282</b>	<b>△43</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	216	244	254	229	-	-
目的積立金取崩額	128	253	347	-	269	320
<b>当期総利益</b>	<b>625</b>	<b>868</b>	<b>1,148</b>	<b>603</b>	<b>552</b>	<b>276</b>

### 【財務指標】(損益計算書)

教育経費比率	17.2%	17.2%	18.1%	19.3%	19.2%	<b>19.4%</b>
研究経費比率	9.5%	12.0%	10.9%	9.8%	9.6%	<b>9.4%</b>
人件費比率	63.0%	59.9%	58.4%	58.2%	58.4%	<b>60.0%</b>
一般管理費比率	11.1%	7.6%	7.2%	7.6%	7.8%	<b>9.0%</b>

\*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

# 財務諸表等の経年推移

## ●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,434	△ 6,505	△ 7,761	△ 7,748	△ 7,555	△6,852
人件費支出	△ 13,512	△ 14,460	△ 14,595	△ 14,542	△ 14,726	△14,759
その他の業務支出	△ 2,323	△ 1,565	△ 1,525	△ 1,666	△ 1,645	△2,293
運営費交付金収入	16,388	18,450	17,644	17,597	18,208	17,326
授業料収入	4,810	4,801	4,755	4,684	4,689	4,756
入学金収入	610	603	597	604	608	587
検定料収入	201	206	213	215	214	221
受託研究収入	675	832	918	1,063	1,067	563
共同研究収入*	-	-	-	-	-	302
受託事業等収入	396	509	415	271	188	113
補助金等収入	91	80	89	50	44	52
寄附金収入	109	362	140	194	186	244
その他の収入	485	466	506	491	500	520
<b>小計</b>	<b>2,498</b>	<b>3,781</b>	<b>1,397</b>	<b>1,217</b>	<b>1,779</b>	<b>784</b>
保険金による収入	22	1	0	0	-	2
設立団体納付金の支払額	-	-	-	△ 2,844	-	-
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,521</b>	<b>3,783</b>	<b>1,397</b>	<b>△ 1,627</b>	<b>1,779</b>	<b>786</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
定期預金の預入による支出	-	-	-	-	-	-
定期預金の払戻による収入	-	-	-	600	-	-
有価証券の取得による支出	△ 2,000	△ 1,000	-	△ 6,827	△ 8,750	△6,301
有価証券の償還による収入	2,000	1,000	400	6,000	8,200	6,301
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 4,213	△ 4,005	△ 2,970	△ 3,164	△ 3,244	△2,138
無形固定資産の取得による支出	△ 64	△ 105	△ 70	△ 58	△ 219	△149
敷金保証金の支出	△ 3	△ 200	△ 0	△ 0	-	-
敷金保証金の返還による収入	-	0	-	4	-	-
施設費による収入	2,537	2,216	1,840	3,073	2,481	2,498
資産除去債務の履行による支出	-	-	△ 105	-	-	-
<b>小計</b>	<b>△ 1,745</b>	<b>△ 2,095</b>	<b>△ 905</b>	<b>△ 372</b>	<b>△ 1,534</b>	<b>211</b>
利息及び配当金の受取額	91	90	87	86	88	90
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,653</b>	<b>△ 2,005</b>	<b>△ 818</b>	<b>△ 286</b>	<b>△ 1,445</b>	<b>301</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
リース債務の返済による支出	△ 668	△ 635	△ 686	△ 710	△ 662	△630
<b>小計</b>	<b>△ 668</b>	<b>△ 635</b>	<b>△ 686</b>	<b>△ 710</b>	<b>△ 662</b>	<b>△630</b>
利息の支払額	△ 20	△ 20	△ 17	△ 16	△ 18	△16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 688</b>	<b>△ 656</b>	<b>△ 704</b>	<b>△ 726</b>	<b>△ 681</b>	<b>△647</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 3</b>	<b>2</b>	<b>△0</b>
<b>V 資金増減額</b>	<b>179</b>	<b>1,115</b>	<b>△ 126</b>	<b>△ 2,643</b>	<b>△ 344</b>	<b>440</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>3,396</b>	<b>3,575</b>	<b>4,691</b>	<b>4,564</b>	<b>1,921</b>	<b>1,576</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>3,575</b>	<b>4,691</b>	<b>4,564</b>	<b>1,921</b>	<b>1,576</b>	<b>2,017</b>

\*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

# 財務諸表等の経年推移

## ●行政サービス実施コスト決算書

(単位：百万円)

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	(2014.4-2015.3)	(2015.4-2016.3)	(2016.4-2017.3)	(2017.4-2018.3)	(2018.4-2019.3)	(2019.4-2020.3)
<b>I 業務費用</b>						
(1) 損益計算書上の費用	<b>25,114</b>	<b>25,538</b>	<b>26,524</b>	<b>26,657</b>	<b>26,635</b>	<b>27,085</b>
業務費	22,191	23,635	24,303	24,601	24,480	24,612
一般管理費	2,465	1,790	1,761	1,867	1,899	2,218
財務費用	20	27	19	19	18	16
雑損	2	6	12	22	11	21
臨時損失	434	79	426	145	224	216
(2) (控除) 自己収入等	<b>△ 7,858</b>	<b>△ 7,935</b>	<b>△ 8,074</b>	<b>△ 7,949</b>	<b>△ 7,934</b>	<b>△ 7,811</b>
授業料収益	△ 5,247	△ 5,229	△ 5,174	△ 5,156	△ 5,139	△ 5,174
入学金収益	△ 633	△ 622	△ 621	△ 631	△ 633	△ 627
検定料収益	△ 202	△ 206	△ 214	△ 217	△ 218	△ 220
受託研究収益	△ 689	△ 829	△ 920	△ 1,009	△ 1,030	△ 616
共同研究収益*	-	-	-	-	-	△ 323
受託事業等収益	△ 408	△ 393	△ 511	△ 263	△ 182	△ 120
寄附金収益	△ 182	△ 209	△ 226	△ 279	△ 272	△ 264
財務収益	△ 88	△ 88	△ 84	△ 84	△ 88	△ 87
オープンユニバーシティ収益	△ 49	△ 50	△ 53	△ 49	△ 61	△ 66
オープンインスティテュート収益	△ 0	-	-	-	-	-
社会人教育プログラム収益	△ 21	△ 23	△ 23	△ 21	△ 30	△ 36
雑益	△ 121	△ 155	△ 119	△ 126	△ 138	△ 130
資産見返寄附金戻入	△ 176	△ 124	△ 120	△ 108	△ 134	△ 134
臨時利益	△ 37	△ 2	△ 2	△ 0	△ 3	△ 7
<b>業務費用合計</b>	<b>17,256</b>	<b>17,603</b>	<b>18,449</b>	<b>18,708</b>	<b>18,700</b>	<b>19,274</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>2,591</b>	<b>2,722</b>	<b>2,775</b>	<b>3,179</b>	<b>3,267</b>	<b>3,290</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	<b>-</b>	<b>256</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>-</b>
<b>V 引当外賞与増加見積額</b>	<b>△ 11</b>	<b>79</b>	<b>34</b>	<b>6</b>	<b>28</b>	<b>5</b>
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△ 512</b>	<b>△ 451</b>	<b>△ 542</b>	<b>70</b>	<b>91</b>	<b>△ 120</b>
<b>VII 機会費用</b>	<b>835</b>	<b>640</b>	<b>795</b>	<b>341</b>	<b>248</b>	<b>251</b>
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	319	640	713	283	248	244
地方公共団体出資の機会費用	515	-	82	57	-	6
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>	<b>20,159</b>	<b>20,851</b>	<b>21,525</b>	<b>22,305</b>	<b>22,338</b>	<b>22,701</b>

\*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

## 財務諸表等の経年推移

### ●決算報告書（決算額）

（単位：百万円）

科 目	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)
<b>収入</b>						
運営費交付金	16,388	18,450	17,644	17,598	18,208	17,313
施設費補助金	3,135	686	3,217	2,577	2,527	2,907
自己収入	5,965	5,956	5,847	5,776	5,832	5,861
授業料及入学金検定料収入	5,619	5,606	5,563	5,496	5,503	5,519
その他収入	345	349	284	280	329	342
外部資金	1,542	2,142	1,898	1,876	1,673	1,595
効率化推進積立金取崩	-	-	-	-	14	0
目的積立金取崩	532	660	711	273	307	476
<b>計</b>	<b>27,561</b>	<b>27,894</b>	<b>29,317</b>	<b>28,100</b>	<b>28,561</b>	<b>28,151</b>
<b>支出</b>						
業務費	22,072	24,182	23,286	23,111	23,793	23,375
教育研究経費	14,949	15,410	16,595	17,081	17,764	17,118
管理費	7,123	8,771	6,691	6,030	6,029	6,257
施設整備費	3,135	686	3,217	2,577	2,527	2,907
外部資金研究費	1,554	1,720	1,937	1,835	1,721	1,588
<b>計</b>	<b>26,761</b>	<b>26,588</b>	<b>28,440</b>	<b>27,523</b>	<b>28,041</b>	<b>27,869</b>
<b>収入-支出</b>	<b>801</b>	<b>1,306</b>	<b>877</b>	<b>577</b>	<b>520</b>	<b>282</b>

- ・本レポートの本文中に記載した金額は、各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。
  - ・東京都公立大学法人の財務諸表等に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
- 本法人ホームページ（<https://www.houjin-tmu.ac.jp>）「法人案内」>「財務情報など」をご覧ください。



東京都公立大学法人の魅力を発信しています！

QRコードをクリック・タップすると  
各コンテンツを表示できます



#都立大  
#学問の力で、  
東京から世界の未来を拓く  
#東京都が設置する唯一の総合大学  
#生涯学べる100歳大学



#産技大  
#産技大で本気の学び直し  
#AIIT PBL Method  
#スタートアップ、IT、デザイン



#産技高専  
#未来をつくる人をつくる。  
#ものづくりスペシャリスト  
#就職率99%



東京都公立大学法人





発行 2020年12月 編集 東京都公立大学法人総務部会計管理課  
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1  
電話 042-677-2021 FAX 042-677-2017